

平成24年度採択プログラム 事後評価調査

博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要 [公表。ただし、項目13については非公表]

機関名	大阪大学	整理番号	L02
1. 全体責任者 (学長)	※共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、取りまとめを行っている大学(連合大学院によるもの場合は基幹大学)の学長名に下線を引いてください。 (ふりがな) にしお しょうじろう 氏名・職名 西尾 章治郎 (大阪大学・学長)		
2. プログラム責任者	(ふりがな) くりもと えいせい 氏名・職名 栗本 英世 (人間科学研究科・人間科学専攻・教授・副学長) (平成29年8月1日変更)		
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) しみず こうきち 氏名・職名 志水 宏吉 (人間科学研究科・人間科学専攻・教授)		
4. 類型	L <複合領域型(多文化共生社会)>		
5.	プログラム名称	未来共生イノベーター博士課程プログラム	
	英語名称	Revitalizing and Enriching Society through Pluralism, Equity, and Cultural Transformation	
	副題		
6. 授与する博士 学位分野・名称	文学、人間科学、法学、経済学、応用経済学、経営学、医学、看護学、保健学、工学、 言語文化学、日本語・日本文化、国際公共政策、学術 付記する名称: 未来共生イノベーター博士課程プログラム		
7. 主要分科	(① 社会学) (② 教育学) (③ 政治学) ※ 複合領域型は太枠に主要な分科を記入 言語学、文化人類学、経営学、総合工学、社会医学		
8. 主要細目	(①) (②) (③) ※ オンリーワン型は太枠に主要な細目を記入 社会学、教育学、国際関係論、外国語教育、文化人類学・民俗学、経営学、 地球・資源システム工学、衛生学・公衆衛生学		
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	文学研究科文化形態論専攻、文学研究科文化表現論専攻、人間科学研究科人間科学専攻、 法学研究科法学・政治学専攻、経済学研究科経済学専攻、経済学研究科経営学系専攻、医学系研究科医学専攻、医学系研究科保健学専攻、工学研究科地球総合工学専攻、工学研究科ビジネスエンジニアリング専攻、言語文化研究科言語文化専攻、言語文化研究科言語社会専攻、言語文化研究科日本語・日本文化専攻、国際公共政策研究科国際公共政策専攻、国際公共政策研究科比較公共政策専攻		
10. 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名			
11. 連合大学院として参画している場合の共同実施機関名			
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)			

14. プログラム担当者の構成 計 57 名					
外国人の人数		7 人	[12.3 %]	女性の人数	
				11 人	[19.3 %]
プログラム実施大学に属する者の割合 [87.7 %]					
プログラム実施大学に属する者			50 人	プログラム実施大学以外に属する者	
そのうち、他大学等を経験したことのある者			48 人	そのうち、大学等以外に属する者	
				6 人	
15. プログラム担当者					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成30年度における役割)
(プログラム責任者) 栗本 英世 (H29.8.1変更)	クリモト エイセイ		人間科学研究科・人間科学専攻・教授 副学長(H30.4.1職名変更)	社会人類学・修 士(文学) 文学修士	プログラム責任者
(プログラムコーディネーター) 志水 宏吉	シミス コウキチ		人間科学研究科・人間科学専攻・教授	教育社会学・博 士(教育学)	プログラム全般のマネージメント
園山 大祐	ソヤマ ダイスケ		人間科学研究科・人間科学専攻・教授 (H30.4.1職名変更)	教育制度学、比 較国際教育学・ 修士(教育学)	プログラムの開発・運営
Yamamoto Beverley Anne	ヤマモト ベバリー アン		人間科学研究科・人間科学専攻・教授	先端人間学、生 涯教育、教育の 国際化・ Ph.D(東アジア 研究)	プログラムの開発・改善
稲場 圭信	イナハ ケイシン		人間科学研究科・人間科学専攻・教授	現代社会学、宗 教社会学・ Ph.D(宗教社会 学)	プログラムの開発・運営
森田 敦郎	モリタ アツロウ		人間科学研究科・人間科学専攻・准教授	人類学、タイ研 究・博士(学術)	プログラムの開発・運営
渥美 公秀	アツミ トモヒデ		人間科学研究科・人間科学専攻・教授	ボランティア行 動学・Ph.D(心 理学)	プログラムの開発・運営
佐藤 眞一	サトウ シンイチ		人間科学研究科・人間科学専攻・教授	臨床死生学、老 年行動学・博士 (医学)	プログラムの開発・改善
澤村 信英	サワムラ ノブヒデ		人間科学研究科・人間科学専攻・教授	国際教育開発 論・博士(人間 科学)	プログラムの開発・運営
Hawkins Virgil	ホーキンス ヴァージル		国際公共政策研究科・国際公共政策 専攻・准教授	国際政治・博士 (国際公共政 策)	学生の履修支援と点検
河村 倫哉	カワムラ ミチヤ		国際公共政策研究科・比較公共政策 専攻・准教授	多文化共生、市 民社会論・修士 (社会学)	プログラムの開発・運営
松野 明久	マツノ アキヒサ		国際公共政策研究科・比較公共政策 専攻・教授	紛争研究、平和 構築・修士(文 学)	学生の履修支援と点検
大槻 恒弘	オオツキ ツネヒロ		国際公共政策研究科・国際公共政策 専攻・教授	開発経済学・ Ph.D(農業資源 経済学)	学生の履修支援と点検
植田 晃次	ウエダ コウジ		言語文化研究科・言語文化専攻・准教授	朝鮮語学、社会 言語学・修士 (文学)	プログラムの開発・運営
山下 仁	ヤマシタ ヒトシ		言語文化研究科・言語文化専攻・教授	社会言語学・修 士(文学)文学 修士	プログラムの開発・運営

15. プログラム担当者一覧(続き)

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成30年度における役割)
清水 政明	シミス マサアキ		言語文化研究科・言語社会専攻・教授 (H29.4.1職名変更)	ベトナム語音韻 史・修士(人間・ 環境学)	学生の履修支援と点検
鈴木 慎吾	スズキ シンゴ		言語文化研究科・言語社会専攻・講師	中国語音韻史・ 博士(言語文化 学)	学生の履修支援と点検
上原 順一	ウエハラ ジュンイチ		言語文化研究科・言語文化専攻・教授	電子教材と外国 語教育、ロシア 語の語形成・修 士(文学)	学生の履修支援と点検
筒井 佐代	ツツイ サヨ		言語文化研究科・日本語・日本文化専 攻・教授	日本語教育学、 会話分析・博士 (言語文化)	プログラムの開発・改善
藪中 三十二	ヤブナカ ミツジ		国際公共政策研究科・特任教授 外務省顧問(前外務事務官)	外交政策	プログラムの企画・開発
橋爪 節也	ハシヅメ セツヤ		総合学術博物館・館長	日本東洋美術 史・修士(芸術 学)	プログラムの開発・改善
福井 康太	フカイ コウタ		法学研究科・法学・政治学専攻・教授	法社会学、法政 策学・博士(法 学)	プログラムの企画・開発
長田 真里	ナガタ マリ		法学研究科・法学・政治学専攻・教授	国際私法、国際 民事手続法・博 士(法学)	学生の履修支援と点検
許 衛東	キョ エイトウ		経済学研究科・経営学系専攻・准教授	経済地理学、中 国経済・修士 (教育学)	学生の履修支援と点検
磯 博康	イソ ヒロヤス		医学系研究科・医学専攻・教授	公衆衛生学・博 士(医学)	プログラムの企画・開発
渡邊 浩子	ワタナベ ヒロコ		医学系研究科・保健学専攻・教授	臨床看護学・博 士(保健学)	プログラムの企画・開発
横田 隆司	ヨコタ タカシ		工学研究科・地球総合工学専攻・教授	建築計画、建築 都市人間工学・ 博士(工学)	プログラムの企画・開発
倉敷 哲生	クラシキ テツセイ		工学研究科・ビジネスエンジニアリング専攻・ 教授 (H30.4.1職名変更)	信頼性工学、複 合材料工学・博 士(工学)	学生の履修支援と点検
上西 啓介	ウエニシ ケイスケ		工学研究科・ビジネスエンジニアリング専攻・ 教授	マイクロ・ナノハイ ス、電子デバイス・ 電子機器、電 子・電気材料工 学・博士(工学)	学生の履修支援と点検
森栗 茂一	モリクリ シゲカス		COデザインセンター・教授	コミュニティ、コ ミュニケーション ・博士(文学)	プログラムの企画・開発
桃木 至朗	モモキ シロウ		文学研究科・文化形態論専攻・教授	歴史教育・博士 (文学)	プログラムの企画・開発
本間 直樹	ホンマ ナオキ		COデザインセンター・准教授	臨床哲学・修士 (文学)	プログラムの開発・運営
西口 光一	ニシグチ コウイチ		国際教育交流センター・教授	言語心理学、日 本語教育学・修 士(教育学)	プログラムの企画・開発
大谷 晋也	オオタニ シンヤ		国際教育交流センター・准教授	日本語教育学、 言語社会学・修 士(言語文化)	学生の履修支援と点検
岩居 弘樹	イワイ ヒロキ		全学教育推進機構・教授	ICTを活用した 外国語教育・修 士(文学)	プログラムの企画・開発
廣田 誠	ヒロタ マコト		経済学研究科・教授	日本経済史・博 士(経済学)	プログラムの企画・開発
Yokota Gerry	ヨコタ ジェリー		言語文化研究科・教授	国際交流とメ ディア・リテラ シー・Ph.D(文 学)	学生の履修支援と点検

15. プログラム担当者一覧(続き)

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成30年度における役割)
河井 伸子	カワイ ノブコ		医学系研究科・保健学専攻・講師	成人看護学(慢性領域)・博士(看護学)	プログラムの企画・開発
中内 政貴	ナカウチ マサカ		国際公共政策研究科 国際公共政策専攻・准教授	国際政治学、国際機関論、平和構築論、バルカン地域の政治・博士(国際公共政策)	プログラムの企画・運営
中田 研 (H27.6.1追加)	ナカタ ケン		医学系研究科・教授	スポーツ整形外科、関節外科学、スポーツ科学、分子生物学・博士(医学)	プログラムの企画・開発
脇阪 紀行	ワキサカ ノリユキ		未来戦略機構・特任教授	欧州、外国人問題等・学士(法学)	プログラムの開発・運営業務
榎井 縁	エノイ ユカリ		未来戦略機構・特任准教授	教育社会学・修士(人間科学)	プログラムの開発・運営及び企画・実施業務・評価業務
平尾 一郎	ヒラオ イチロウ		未来戦略機構・特任助教	社会移動論・博士(人間科学)	プログラムの開発・運営業務
山本 晃輔	ヤマモト コウスケ		未来戦略機構・特任助教	教育社会学・博士(人間科学)	プログラムの開発・運営業務
MOHACSI GERGELY	モハーチ ゲルゲイ		人間科学研究科・人間科学専攻・助教	農業経済学、社会経済史、文化人類学・修士(歴史学)(農学)(人間学)	プログラムの開発・運営業務
今井 貴代子	イマイ キヨコ		未来戦略機構・特任助教	教育社会学・修士(人間科学)	プログラムの開発・運営業務
神田 麻衣子	カンダ マイコ		未来戦略機構・特任助教	アフリカ文学・博士(言語文化学)	プログラムの開発・運営業務
MULLER Stephen John	ミユラー ステファン ジョン		未来戦略機構・特任講師	神学。英語、ドラマ・修士(MA)・教育学大学院証明(PGCE)	プログラムの開発・運営業務
西 徳宏 (H30.4.1追加)	ニシ ノリヒロ		未来戦略機構・特任助教	教育社会学、社会学、教育学・修士(人間科学)	プログラムの開発・運営
尾崎 俊也 (H30.4.1追加)	オザキ シュンヤ		未来戦略機構・特任助教	家族社会学、現代社会学・修士(人間科学)	プログラムの開発・運営
渡邊 あゆみ	ワタナベ アユミ		NHK・アナウンサー	放送職・学士(教養)	プログラムの開発・改善
朴 一	ハク イル		大阪市立大学経済学研究科・教授	エスニック、マイノリティ、スターディーズ・博士(商学)	プログラムの企画・開発
千 玄室	セン ケンシツ		日本国際連合協会・会長(兼日本・国連親善大使、日本国観光親善大使、ユネスコ親善大使、茶道裏千家第15代家元)	茶道、日本文化・博士(哲学、文学)	プログラムの企画・開発
小林 義彦	コバヤシ ヨシヒコ		公益社団法人関西経済連合会・国際部長	修士(国際公共政策)	プログラムの開発・改善
若月 誠	ワカツキ マコト		アクティブユニット有限会社・代表取締役役、経営コンサルタント	組織人材開発、キャリア開発、ベンチャー起業論・修士(経営学)	プログラムの開発・改善
吉富 志津代	ヨシミ シヅヨ		NPO法人多言語センターFACIL・理事長	多文化共生、外国人自助組織、青少年育成、市民メディア、防災減災博士(人間・環境学)	プログラムの開発・改善
橋本 光能 (H30.4.1追加)	ハシモト ミツナリ		大阪府教育委員会・教育監	教育制度学、学士(社会学)	プログラムの開発・改善

16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数

本プログラムの過去のリーディングプログラム応募学生数等について記入してください。

(各年度3月31日現在(ただし平成30年度は提出日現在))

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 * (今後の募集予定: 有・無)	
プログラム募集定員数	—	15	15	15	15	15	15	
① 応募 学生 数	—	34	40	33	16	21	23	
	うち留学生数	—	5	15	8	8	9	11
	うち自大学出身者数	— (-)	14 (0)	17 (2)	9 (1)	2 (0)	11 (0)	5 (1)
	うち他大学出身者数	— (-)	20 (5)	23 (13)	24 (7)	14 (8)	10 (9)	18 (10)
	うち社会人学生数	— (-)	11 (0)	2 (0)	3 (0)	3 (1)	1 (0)	2 (0)
うち女性数	— (-)	17 (3)	23 (11)	17 (5)	10 (5)	16 (9)	20 (10)	
② 合格 者数	—	18	18	18	14	11	7	
	うち留学生数	—	1	4	3	6	2	1
	うち自大学出身者数	— (-)	7 (0)	12 (2)	6 (1)	2 (0)	8 (0)	4 (1)
	うち他大学出身者数	— (-)	11 (1)	6 (2)	12 (2)	12 (6)	3 (2)	3 (0)
	うち社会人学生数	— (-)	6 (0)	1 (0)	0 (0)	3 (1)	1 (0)	2 (0)
うち女性数	— (-)	7 (0)	8 (2)	12 (3)	9 (4)	8 (2)	7 (1)	
③ ②の うち 履修 生数	—	17	15	15	13	8	7	
	うち留学生数	—	1	4	3	6	1	1
	うち自大学出身者数	— (-)	6 (0)	9 (2)	4 (1)	1 (0)	6 (0)	4 (1)
	うち他大学出身者数	— (-)	11 (1)	6 (2)	11 (2)	12 (6)	2 (1)	3 (0)
	うち社会人学生数	— (-)	5 (0)	1 (0)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	2 (0)
うち女性数	— (-)	7 (0)	8 (2)	11 (3)	9 (4)	5 (1)	7 (1)	
プログラム合格率 (応募学生数/合格者数) (小数点第三位を四捨五入)	—	1.89倍	2.22倍	1.83倍	1.14倍	1.91倍	3.29倍	
充足率 (合格者数/募集定員)	—	120%	120%	120%	93%	73%	47%	

※留学生については、「うち留学生数」にカウントするとともに、うち自大学出身者数、うち他大学出身者数、うち社会人学生数、うち女性数の()に内数を記入してください。

※平成30年度*(今後の募集予定:有・無)については、平成30年度内に履修を開始する学生を募集予定の場合(秋入学等)は「有」に、募集予定がない場合は「無」に印を付けてください。

また、「有」の場合は、当該予定分については表中には含めず、備考欄へ募集時期及び募集予定人数を記入してください。

※編入学生がいる場合は、年度ごとの内訳を備考欄に記入してください。

リーダーを養成するプログラムの概要、特色、優位性

(広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成の観点から、本プログラムの概要、特色、優位性を記入してください。)

【概要】本プログラムは、総長のリーダーシップのもと、多文化共生に関係する部局を横断した大阪大学の知的リソースと幅広い産学官との連携とを総合して、次世代をリードする若手研究者・実践家が、各自のコアとなる高度で先端的な専攻別の博士学位研究を高めると同時に、グローバル化の進む今日の世界の中で、俯瞰的・独創的な観点と他者に対する深い理解に基づく敬意(respect)に立脚し、多様で異なる背景や属性を有する人々が互いを高め合い、共通の未来に向けた斬新な共生モデルを具体的に創案・実施できるダイナミックな知識・技能・態度・行動力を持つ、いわば「未来共生イノベーター」となるべき人材の養成を目指す。本プログラムを「RESPECT (Revitalizing and Enriching Society through Pluralism, Equity and Cultural Transformation) プログラム」と称する所以である。さらに、本プログラムでは、人々が、未来志向で、互いに幸福を分かち合える共生社会への変革の道筋をダイナミックに研究する新たな学問体系としての「未来共生学」という学際複合的な学問領域の創成を目指す。

地球規模での技術革新と人口移動、政治状況の複雑化は、国内ないしローカルなコミュニティの有り様に大きく影響することになる。多文化共生の推進は、日常の生活はもとより、災害、紛争、差別や人権抑圧といった事態への取り組みや、危機からの復興・和解・平和構築の過程では極めて重要な課題といえる。こうした中、専門分野における高水準の研究能力に加え、人々の多元性を互いに認め合い、対等な関係を築きながら、よりよい未来の共生社会の形成への変革をリードする力量(知識・技能・態度・行動力)を備えた人材の育成は急務といえる。

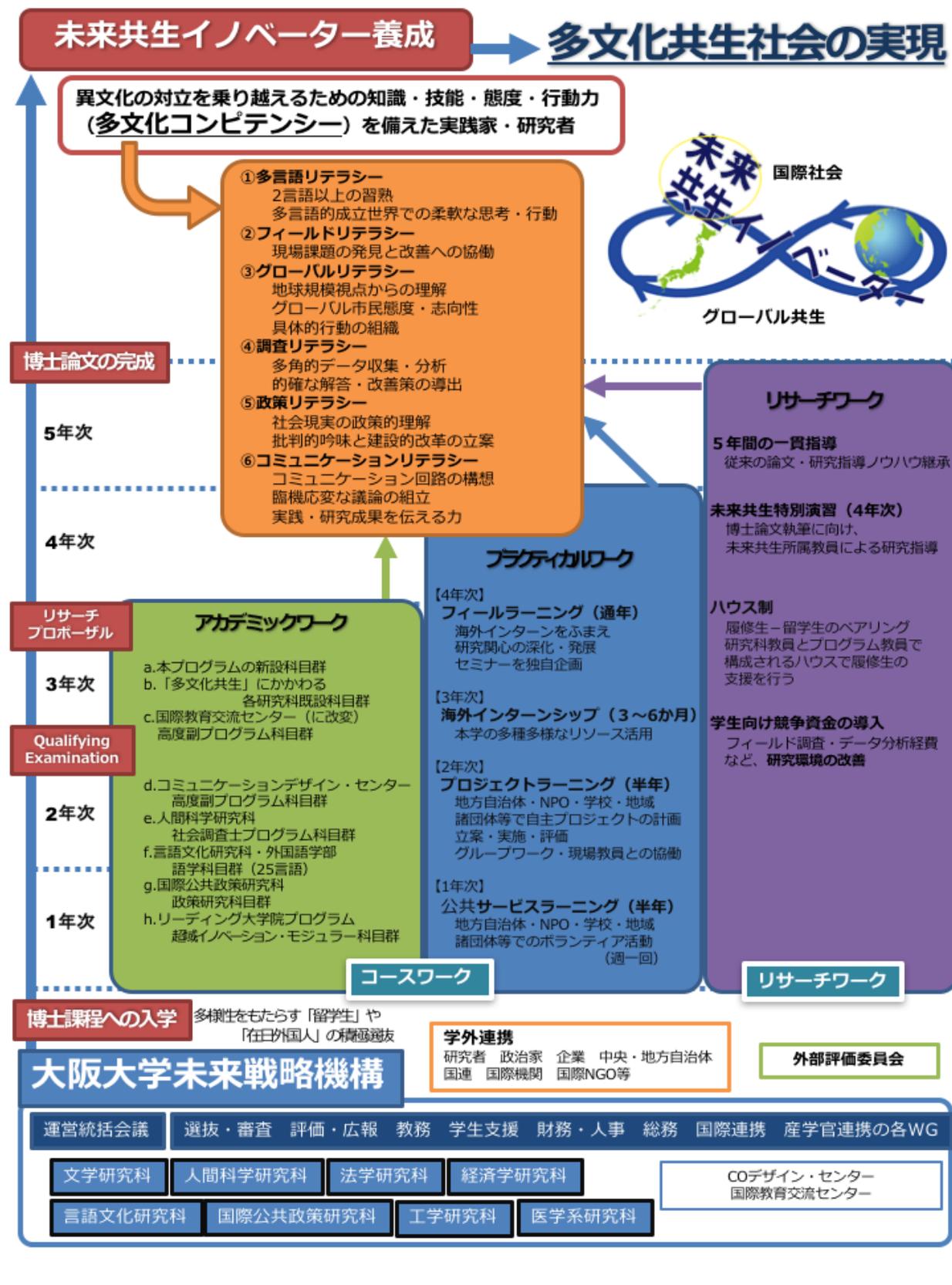
【特色】本プログラムでは、選り抜かれた大学院生が、5年一貫で、本来の専門分野における質の高い博士の学位研究に並行して「未来共生イノベータープログラム」を学修する、実質的な「ダブル・メジャー」教育を行う。広く定義された「多文化性」に領域横断的に取り組む修了者は、研ぎ澄まされた「多文化コンピテンシー」を持つ実践的リーダーであり、多文化共生分野の最先端の研究者として、世界中の共生が課題となる最前線において、俯瞰的・独創的立場から「未来共生社会」を牽引する役割が期待される。履修学生は、総長直轄の大阪大学未来戦略機構のもとに新設された第五部門に所属し、特別に編成された「アカデミックワーク」、「プラクティカルワーク」、「リサーチワーク」の3本立てのカリキュラムを通じ、「多文化コンピテンシー」を構成する6つのリテラシー(多言語、フィールド、グローバル、調査、政策、コミュニケーション)を涵養する。各個人に対しては、研究テーマに合わせ、研究科の枠を超えた論文指導体制を組むことで高度な文理横断型カリキュラムを用意している。さらに学生生活面を支えるピア・エデュケーションの機会を用意する。主軸となるプラクティカルワークにおいては、共生の諸課題に取り組む最前線の実践現場(行政、教育機関、企業、NPO等)を訪問、インターン活動に加えプロジェクトの立案・運営を行うなど、知識を「実践」に結びつける授業群が整備されている。本プログラムでは履修生は、「学術の知」と「現場の知」の融合を多分化共生が模索されている現場において経験し、多分化コンピテンシーを身につける。

本プログラムを通じて特に解決すべき課題としては、日本と世界における共生社会構築に取り組む、即戦力のリーダーを育成する。

【優位性】大阪大学では、社会科学を牽引する人間科学研究科、国際政治・法学・経済学を国際的視点から統合した国際公共政策研究科、言語学、外国文化研究に多大なリソースを有する言語文化研究科を中心に、各研究科の持ち味を生かした多文化共生分野の多様な研究実績があり、人材を輩出している。大阪という立地に由来する人権教育や外国人政策の研究、阪神・淡路大震災や東日本大震災等の大規模災害時の多文化・多言語対応の研究や実践から、世界各地の紛争や和解の分析、復興・平和構築、開発支援の政策研究等まで、現場重視・人間重視の実績がある。加えて本学には、部局を横断する諸機関による教育サポート体制(体験型学習、海外留学支援、コミュニケーション・デザイン科目等の提供)があり、財団など多くの外部団体からの寄附講座の導入実績がある。これらは「未来共生イノベーション」事業のスタート時点で基盤的な優位性があることを示しており、今回、総長のリーダーシップのもと、未来戦略機構の一部門として、学内組織を活用しつつ、さらに学外からも「未来共生イノベーター」育成と「未来共生学」の創設という趣旨に賛同する産学官の有識者・実務者・機関のネットワークを通じた協力体制が可能となった。以上から、本学には本プログラムの運営・実施と学生のキャリアパス支援及び補助期間終了後の継続体制も含め、明らかな優位性があると確信する。

プログラムの概念図

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成する観点から、コースワークや研究室ローテーションなどから研究指導、学位授与に至るプロセスや、産学官等の連携による実践性、国際性ある研究訓練やキャリアパス支援、国内外の優秀な学生を獲得し切磋琢磨させる仕組み、質保証システムなどについて、プログラムの全体像と特徴が分かるようにイメージ図を書いてください。なお、共同実施機関及び連携先機関があるものについては、それらも含めて記入してください。)



プログラムの成果

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成するという観点に照らし、学生や修了者の活躍状況を含め、アピールできる成果について記入してください。)

【**カリキュラムを通じた多文化コンピテンシーの育成**】本プログラムは、多文化共生領域において、産学官を横断する革新的なアイデアを創出し、最前線に立つリーダーとしての資質を有する「**未来共生イノベーター**」の育成を目指し、「フィールド」「多言語」「コミュニケーション」「政策」「調査」「グローバル」という6つのリテラシーからなる、履修生たちの「**多文化コンピテンシー**」の伸長を目的として運営されている。そのため、カリキュラムは通常の座学だけでなく、多文化共生社会を目指す現場に赴き、履修生が独自にプロジェクトを立案・実践するアクティブ・ラーニングを重視してきた。そうしたさまざまな現場における実践的教育活動を通して、事業期間中に以下のような成果を生み出すことができた。

- **政策・調査リテラシーの向上**：初年次より、学内外の優れた研究者・実践家によるレクチャーやセミナーを開催し、履修生たちの政策を見る眼や社会調査の手法の習熟、あるいは積極的にディスカッションする力の育成を図ってきた。その結果として、国内外の行政畑において、文理横断型の提案力を有する履修生の活躍が見られる。
- **グローバル・多言語リテラシーの涵養**：数多く設定された英語関連の授業をベースとし、多言語関連の授業、海外サテライトでの集中的な研修、国際機関でのインターンシップなどを通じて、履修生たちのグローバル・多言語リテラシーを鍛えることができた。その結果として、英語圏はもとより、非英語圏において、平和構築に携わるNPO職員や高い専門性を有する外務省調査員、トリリンガルとして国内外で活躍するインキュベーターを生み出すことができた。
- **フィールド・コミュニケーションリテラシーの熟達**：カリキュラムに組み込まれた「**プラクティカルワーク**」の体系によって、履修生たちは多文化共生の最前線における実務・調査経験を獲得することができた。こうしたカリキュラムは、国内サテライト（岩手県野田村）・国外サテライト（インドネシア・カジャマダ大学/ザンビア・コッパーベルト大学）を設置し、継続的な産学官連携活動を推進してきた成果である。また、多彩な実務経験を有する教員のネットワークの活用によって、履修生たちは**初年次から独創的なプロジェクトの実践**を行っている。こうした実践的な学びを通じ、プログラム在籍時から国内外の多文化共生領域において起業する者や社会学連携型プロジェクトを率いるリーダー的人材を育成することができている。

【**多文化共生の現場における即戦力の育成**】本プログラムの「**プラクティカルワーク**」では、国内外の諸機関で（行政機関、教育機関、企業、NPO等）で、履修生の個性・志向性に応じたプロジェクト運営を行う。とりわけ、国内活動では自身の研究分野以外の領域で実践的活動を行うことで幅広い現場経験を積み、それをもとに諸機関でのプロジェクトの立案・運営に従事する。自身の研究分野を超えたプロジェクトを創出し、多文化共生領域で活躍する事業家・実践家のレクチャーをうけながら主体的な活動を組織することで、未来共生イノベーターとしての資質を身につけていく。体系的かつ創発的なカリキュラムに取り組む経験を通じて、履修生のなかには、海外におけるNPOでプロジェクトマネージャーを任されている者や国内において多文化共生に取り組む財団で活躍している者が誕生している。本プログラムの最大の成果は、国内外で活躍する、多文化共生社会を実現するための即戦力を輩出していることである。

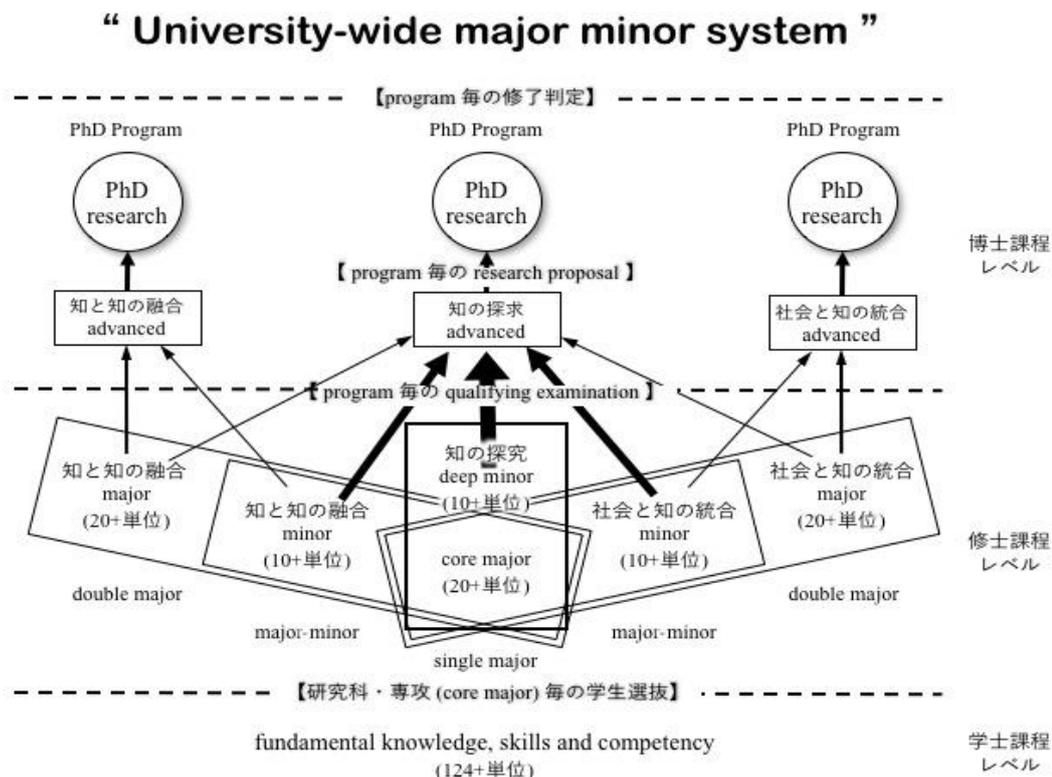
【**修了者の就職・キャリアパス**】H29年度のコースワーク修了生は5名、うち2名が博士号を取得済み（残り3名はH30年度に取得予定）。学位取得者については、実践的研究者としてのキャリアを伸ばしていく前段階として実地経験を重ねるために、外務省調査員（非英語圏）として勤務する者、国内で特任研究者として勤務しながら医師免許を取得し国境なき医師団での活躍を希望する者がいる。学位論文提出予定者に関しては、大阪府内の生活困窮地域で恵まれない子どもたちのために私塾を経営している者、ジェンダー領域における市民活動の担い手として活躍し、講演活動などにも積極的に取り組んでいる者、学校現場に参与しながら若手研究者としてキャリアを積み重ねている者が存在する。

修了生に限らず、本プログラムの履修生は、個別の専門性を備えたエキスパートにとどまらない資質を獲得している。学術の知と現場の知をコラボレートさせる領域を独自に設定し、革新的なアイデアに基づいたプロジェクトを創出することで、産官学界を幅広く視野に収めた自らのキャリアを構築しつつある。

プログラムの成果

(大学院改革につながる教育研究組織の再編等の学内外への波及効果や課題の発見について記入してください。)

本学の西尾総長は、総長就任前に本学の5つのリーディングプログラムの一つ「ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム」のコーディネーターを務めていた。そうした背景もあり、総長はリーディングプログラムの運営に特段の関心を持ち、責任あるバックアップ体制を敷いてきた。そして本学では、今年4月にリーディングプログラムの7年間の蓄積および成果をベースにした「大阪大学大学院改革ビジョン」を発表した。その基本コンセプトは University-wide major minor system という英語で表現されており、下のような概念図で示されるものである。



図：大阪大学の新たな大学院教育モデル<University-wide major minor system>

【大学院教育への貢献】 図中央の「知の探求」の部分は、「専門知」を探究する従来の大学院の教育課程である。そこから伸びている2つのウイング（「知と知の融合」および「社会と知の統合」）のうち、左側の部分は融合的な知の産出を目指す学際的な領域・教育課程を、そして右側の部分は社会の諸アクターとの相互作用を通じて「共創知」を創り出す社会学連携的な領域・教育課程を指す。「モジュール方式」と呼ばれる工夫によって、各研究科に所属する学生たちが柔軟に自己の「メジャー」（専門領域）と「マイナー」（応用領域）を組み合わせるシステムが、本学が目指す新たな大学院の姿である。本プログラムが開発したカリキュラム群は、主として「**社会と知の統合**」に貢献する。

【多文化共生社会実現のための拠点】 本プログラムでは実践的活動を履修生に課すだけでなく、プログラム運営そのものを多文化共生社会の礎として取り組んできた。とりわけ、継続的な産学官連携を通じて、多文化共生社会を実現するためのネットワーク構築に努めてきた。こうした社会学連携資産は、大阪大学人間科学研究科に設置された未来共創センターに継承されるようマネジメントされている。未来共創センターでは本プログラムのカリキュラムを維持・発展し、これまで培った社会学連携を継続・強化していくことで、日本における多文化共生社会実現のための拠点を目指す。

上記のような改革構想は、リーディングプログラムの7年間の経験があったからこそである。この改革プランを遅滞なく推し進めることによって、本学の大学院教育におけるリーディングプログラムの波及効果は絶大なものになりうる。